

2025 年の景気見通しに対する栃木県内企業の意識調査

2025 年景気、「悪化局面」が 32.7%と増加

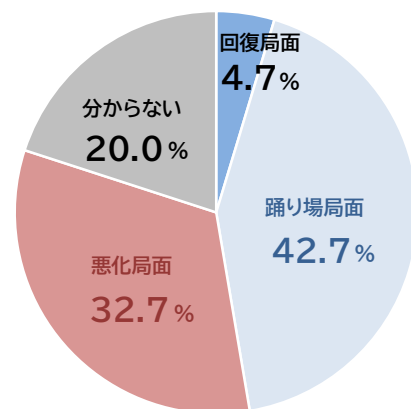
～「原油・素材価格の上昇」に加え「人手不足」が懸念材料～

はじめに

物価高に苛まれた 2024 年、原価の高騰、人件費をはじめコストアップが経営を圧迫し、県内の企業マインドは一進一退を繰り返した。特にゼロゼロ融資の返済が本格化すると、企業倒産は急速に増加し、栃木県は年間最多件数を更新する事態となっている。企業が稼げない環境は構造的とも捉えられ、一朝一夕に解消する状況とは思えない。今年の景気はどう変化するのか、今後の企業経営を占う意味で、極めて興味深いファクターであろう。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、2025 年の景気見通しについて栃木県内企業の見解を伺ってみた。この調査は 2006 年以降毎年実施しており今回が 19 回目である。

■2025年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業150社

※調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は栃木県内企業 410 社で、有効回答企業数は 150 社（回答率 36.6%）。

調査結果(要旨)

1. 栃木県内企業の 2025 年の景気見通しは、「回復局面」4.7%、「悪化局面」32.7%、「踊り場局面」42.7%という結果であった。前年比では、「悪化局面」が 7.9 ポイント増加し、「回復局面」が 6.3 ポイント減少、「踊り場局面」は 1.4 ポイント減少した。悪化局面とする企業の増加はそのまま景況感に大きく影響を及ぼし、消極的な見方が多くを占めており、全体的に不透明感が漂っているという感触だ。
2. 2025 年景気の懸念材料は、「原油・素材価格(の上昇)」および「人手不足」が各 48.0%で最多となった。以下、「物価上昇(インフレ)」が 37.3%、「金利(の上昇)」27.3%、「為替(円安)」26.0%などが上位に並んだ。
3. 今後の景気回復に必要な政策を尋ねると、「人手不足の解消」が 42.0%で最も高く、以下「個人向け減税」41.3%、「中小企業向け支援策の拡充」38.0%、「個人消費の拡大策」36.0%などが上位であった。

Business View

1. 2025 年の県内景気見通し、「悪化局面」は 32.7%、「回復局面」は 4.7%

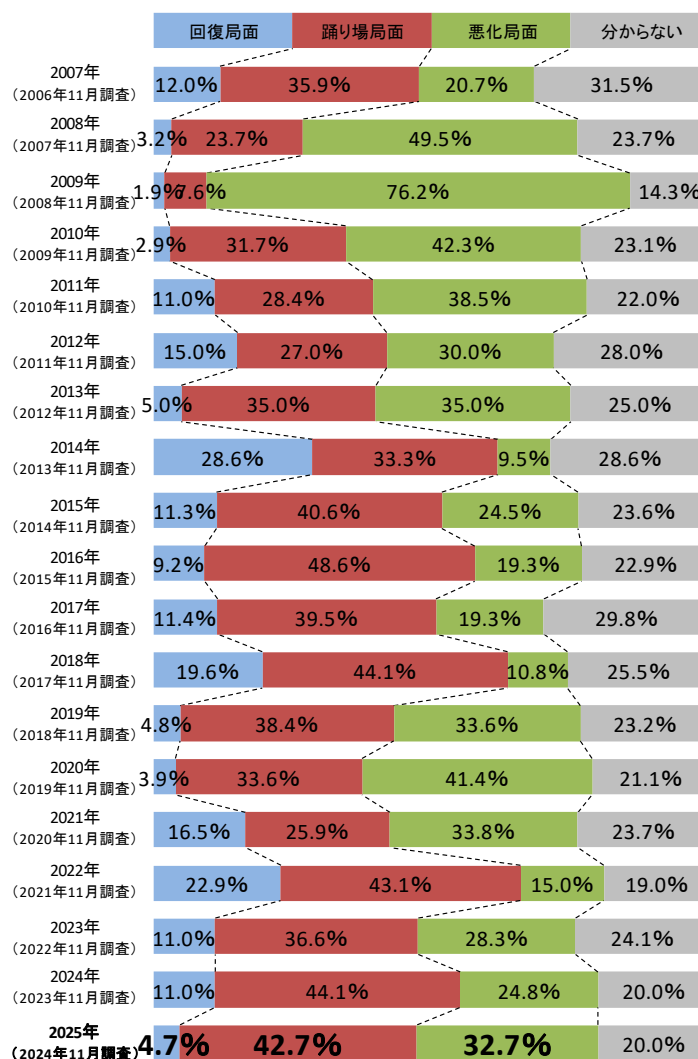
栃木県内企業に対し 2025 年の景気見通しについて尋ねると、「回復局面」を見込む企業は 150 社中 7 社で 4.7%にとどまり、前年比では 6.3 ポイントの減少となった。また、2025 年の景気見通しを「踊り場局面」と予想する企業は 150 社中 64 社で 42.7%、前年比では 1.4 ポイントの減少となった。

「悪化局面」については、150 社中 49 社で 32.7%、前年比では 7.9 ポイントもの増加となった。2024 年の栃木県内経済を振り返ると、1 年を通して「物価高」に翻弄されたと言えるだろう。素材やエネルギー価格の高止まりに加えて、人件費の高騰など、あらゆるコストが上昇し、原価は高まる一方で、一部の企業を除けば価格転嫁が思うように進まず、利幅が確保できない状況に陥った。そのようななかで、ゼロゼロ融資の返済が本格化し、2024 年の県内倒産件数は 170 件と、リーマン・ショックの影響をもろに受けた 2009 年の 160 件を大幅に上回った。一般消費の弱含みから、小売業やサービス業、ハウスメーカーといった一般消費と直接取引する BtoC 事業者がまず影響を受け、サプライチェーンに派生していく構図で、景況感の低下が広まった様子が窺えた。この経済環境は、なかなか変化しにくい構造と見られ、「悪化局面」を選択する企業の増加につながったものと思われる。

参考までに全国調査の結果を記載しておく。「回復局面」7.7%（前年比▲5.1 ポイント）、「踊り場局面」41.7%（同▲0.4 ポイント）、「悪化局面」23.9%（同+3.6 ポイント）となり、全体像としては栃木県と同様に「回復」が減少し、「悪化」が増加する構図となった。

景気見通しを規模別で見ると、「大企業」では「回復局面」3.8%、「踊り場局面」65.4%、「悪

■2025年の景気見通し



Business View

化局面」は 11.5%と悪化局面が極端に少ない結果となった。これに対し「中小企業」は「回復局面」4.8%、「悪化局面」が 37.1%、「小規模企業」では「回復局面」7.3%に対し「悪化局面」40.0%を示した。回復局面と見る企業は事業規模にかかわらず少数にとどまり、「踊り場局面」は大企業の多くが支持し、「悪化局面」は中小企業の比率が高かった。やはり、中小企業の方が環境悪化を敏感に捉え、影響を受けやすい立ち位置にあることは否めないようだ。また、業界別（主要 6 業界）での状況は、「回復局面」については、『運輸・倉庫』14.3%、『製造』6.5%が目立ったほか、『サービス』も 5.9%と全体を上回った。一方で、『小売』0.0%、『建設』2.9%などでは平均値を下回った。また、「悪化局面」を見ると、『小売』が 46.2%、『建設』40.0%などでは全体を上回り、『サービス』17.6%、『卸売』26.1%、『運輸・倉庫』28.6%などでは全体を下回った。従前から

■2025年の景気見通し

(構成比%、カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分らない	合計
全国	7.7 (837)	41.7 (4,566)	23.9 (2,617)	26.7 (2,919)	100.0 (10,939)
栃木	4.7 (7)	42.7 (64)	32.7 (49)	20.0 (30)	100.0 (150)
大企業	3.8 (1)	65.4 (17)	11.5 (3)	19.2 (5)	100.0 (26)
中小企業	4.8 (6)	37.9 (47)	37.1 (46)	20.2 (25)	100.0 (124)
うち小規模	7.3 (4)	36.4 (20)	40.0 (22)	16.4 (9)	100.0 (55)
農・林・水産	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (2)
建設	2.9 (1)	42.9 (15)	40.0 (14)	14.3 (5)	100.0 (35)
不動産	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (4)
製造	6.5 (3)	37.0 (17)	30.4 (14)	26.1 (12)	100.0 (46)
卸売	4.3 (1)	47.8 (11)	26.1 (6)	21.7 (5)	100.0 (23)
小売	0.0 (0)	53.8 (7)	46.2 (6)	0.0 (0)	100.0 (13)
運輸・倉庫	14.3 (1)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	100.0 (7)
サービス	5.9 (1)	47.1 (8)	17.6 (3)	29.4 (5)	100.0 (17)

注1: 網掛けは、栃木以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万939社

指摘しているが、業界としての動向よりも、個々の企業の置かれている環境で、大きく景況感が変わることは事実であろう。

ここで企業からの声を紹介する。「(景況感回復のためには) 一般消費の回復が絶対条件になるでしょう。例えば 103 万円の壁なども注目点で、思い切った政策の実行なくして経済は回復しないと思います。次の賃上げが 4 月に迫っている・・・中小企業はもつのだろうか」(卸売)、「様々な指標を見なければならないが、アメリカの景気も重要な見所なのではないか。トランプ大統領の下で回復基調が鮮明になれば、日本への影響も生じてくると考える。米国次第という見方が必

Business View

ずしも外れていないことは過去の経験で分かっていることだ」(卸売)、「人手不足が本当に中小企業を苦しめることになる。多くの人材が大企業に持って行かれるなか、残ったわずかな人材を奪い合っている感覚があるのも事実だ。未だに育成がままならず人材を使い捨てしている会社があるようだが、これからは、いかに育成するかも企業の大きな課題だと感じます」(製造)、「トランプ氏がロシア・ウクライナやイスラエル・中東諸国問題を解決してくれることに期待したい。世界的な原材料不足や流通不全は、結局、紛争の結果であり、世界経済をうまく回すためには不安定な国際情勢をリセットすることが重要です」(運輸・倉庫)、「中小企業は結局、価格転嫁に応じてもらえず、結果として倒産や廃業が急増している。大企業だけでは経済は回らないことはよく理解しているはずだ。まずは中小企業支援に本腰を入れて頂きたい。もう一つ言わせて頂くなら、設備投資の助成金を更に拡充して欲しいと思います。好循環のもと、投資以外にないのですから」(小売)、「働き手の環境を良くしてやることは重要です。控除や収入が増えて文句を言う人はいません。まもなく人手不足倒産が表面化しますよ……ゼロゼロ融資が回収できなくて余計な税金を投入するより、よほど生きたお金の使い方だと思いますよ」(サービス)、「大企業の内部留保に課税するなど、できることはいくらでもある。基本的に一般消費に期待するより、円安を食い止めることの方が先のような気がします……むずかしいですね」(製造)など、様々な声が寄せられた。政府の景気対策に期待する声が多くを占める一方で、人手不足に対する懸念を訴える声は深刻であることを強く感じた。いずれにしても、景気見通しについて、悪化局面を指摘する企業は明らかにコストアップに喘いでいる。体力に乏しい中小企業の支援策、価格転嫁を含めた早急な対応が不可欠である点は強く指摘しておきたいところだ。

2. 2025 年景気の懸念材料、「原油・素材価格(の上昇)」、「人手不足」が最上位

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、企業収益に大きな影響を及ぼしている「原油・素材価格(の上昇)」および、事業運営に大きな影響を及ぼす「人手不足」を 150 社中 72 社、48.0% (複数回答、3 つまで、以下同) の企業が選択した。物価高の根幹とも言えるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、更なる上昇は、原価の高騰につながり、業績悪化を招く最大要因と受け止められている。また、2024 年問題で大きくクローズアップされた「人手不足」は、コロナ禍の終焉とともに訪れた人材確保の動きといわゆる“働き方改革”への対応が相まった懸念材料である。特に大企業や公共団体までもが、人材獲得合戦に率先して参加しており、この環境は短期間で収まるものとも思えない。競争力に乏しい中小企業に著しい不平等が発生していることは明らかだ。

以下、「物価上昇(インフレ)」が 37.3%、「金利(の上昇)」が 27.3%、「為替(円安)」が 26.0%

Business View

と、社会問題化している項目が後に続いた。原油や素材価格が上昇し、人件費などあらゆるコストが上昇していることから、当然のごとく販売価格が上昇するという悪循環が続いているわけだ。適正なインフレなら許容されるのだろうが、様々な場面で収支バランスが崩れた状態では、うまくはいかないであろう。また、日銀の政策変更により、長年続いた異次元の金融緩和策が解消され、「金利のある世界」に変化したことに対し、免疫ができてい

ない企業の不安はことのほか大きなものとなっている。引き続き円安ムードも漂うなか、輸入材を必須としている中小メーカーなどでは為替差損が出やすい環境になっていることも懸念材料と見ているようである。

参考までに、全国の調査結果を記載すると、「原油・素材価格（の上昇）」が46.2%でトップ、以下「人手不足」41.6%、「物価上昇（インフレ）」31.5%、「為替（円安）」が30.7%、「金利（の上昇）」24.1%と続き、上位の顔ぶれは栃木県と遜色がない内容であった。

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が最多

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が150社中63社、42.0%（複数回答、以下同）で最多であった。次いで「個人向け減税」が41.3%、「中小企業向け支援策の拡充」38.0%、「個人消費の拡大策」が36.0%、「原材料不足や価格高騰への対策」32.0%などが続いた。前項でも述べたが、人手不足は中小企業にとって大きな課題となっ

■2025年景気の懸念材料（複数回答、3つまで）

		(%)	
		2024年 11月調査	2023年 11月調査
1	原油・素材価格(の上昇)	↓ 48.0	70.3 (1)
	人手不足	48.0	43.4 (2)
3	物価上昇(インフレ)	↑ 37.3	28.3 (4)
4	金利(の上昇)	↑ 27.3	14.5 (7)
5	為替(円安)	↓ 26.0	37.9 (3)
6	米国経済	↑ 14.7	8.3 (9)
7	地政学的リスク	13.3	16.6 (5)
8	2024年問題	12.0	15.2 (6)
9	雇用(の悪化)	9.3	6.2 (11)
10	中国経済	8.0	7.6 (10)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業150社。2023年11月調査は145社

■今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		(%)	
		2024年 11月調査	2023年 11月調査
1	人手不足の解消	42.0	46.9 (1)
2	個人向け減税	41.3	37.9 (4)
3	中小企業向け支援策の拡充	38.0	36.6 (5)
4	個人消費の拡大策	↓ 36.0	41.4 (3)
5	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 32.0	42.8 (2)
6	法人向け減税	30.0	25.5 (7)
7	所得の増加	29.3	33.8 (6)
8	物価(インフレ)対策	24.0	23.4 (9)
9	雇用対策	22.7	25.5 (7)
10	公共事業費の増額	20.0	21.4 (10)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業150社。2023年11月調査は145社

Business View

ている。転職市場の活発化や人材派遣サービスの多様化などもあり、従来のハローワーク経由での職業斡旋は大きくスタイルを変えた。今や募集をかければすぐに人が集まる時代ではなくなっている。特に中小企業では、条件面で大企業に大きく見劣りするため厳しい環境を強いられる点是否めない。また、一般消費の不安定は非常に深刻で、昨年を振り返れば、ゴールデンウィークや夏休みなどで一時的に消費が回復してもすぐに下降してしまう状況が続いた。背景には物価高が根深く影響しており、賃上げ効果が薄れてしまっているのも事実だ。103 万円の壁を含めて、可処分所得の拡大のための減税政策は非常に効果があると思う企業は多いようだ。更には、疲弊した中小企業に対し、支援策が必要と考える意見も少なくない。2024 年はゼロゼロ融資の返済に窮した企業の「あきらめ型」の倒産が目立った。コストアップで利幅の取れない上に、今後も返済が続くため、何らかの支援施策が必要だと言えるだろう。

国会では、ガソリン価格の高騰対策として、トリガー条項の発動が議論されている。諸事情から様々な意見が交錯しているが、中小企業や一般消費にスポットを当てれば、物価高対策を少しでも講じるべきと考えられよう。景気活性化策は、様々あるだろうが、税収も限りがあり、使える予算は無尽蔵ではない。そのようななかで、いかに効果的かつ適切な資金投下が為されるか、政府の責任は重い。少数与党という厳しい立ち位置ではあるが、しっかりとした政策実行を望みたい。

まとめ

今回が 19 回目になる「景気見通しに対する栃木県内企業の意識調査」だが、「回復局面」4.7%、「踊り場局面」42.7%、「悪化局面」32.7%と、悪化局面と見る企業が 7.9 ポイントも増加し、引き続き厳しい経済環境を見込む企業が多くなっているようだ。

現在社会問題化している「物価高」は非常に厄介である。例えば原油価格一つとっても、産油国の思惑も絡んでおり、価格が低減されることは考えにくい。一方で人材確保や賃上げのトレンドは国策とも言え、一般消費のためには下ろすことのできない旗である。円安、国際情勢、米国に至っては“内政至上主義”の新大統領が就任するなど、日本経済にとっては、追い風とはなりにくい状況が待ち受けている。その意味では、特に中小企業においては、昨年と何ら変わらない環境が続くと予測も成り立つ。

そういった前提で今年の景気を考えれば、このような結果になるのも必然と言えるのかもしれない。政府は、経済政策において企業をどのような形で支援し、停滞している価格転嫁を促進させるかについて、一定の成果を見いだす責任を負っていると言えるだろう。GDP の過半数を占める『一般消費』を回復させなければ、多くの企業が路頭に迷うことにもなる。少なくとも明る

Business View

い兆しが見えるよう主導する責任を果たして頂きたいものだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 情報担当： 古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。